

社会構造の変化に対応した施策と行政サービスのあり方について

1 これまでの取り組み

(1) 高齢化社会に対応した行政サービスについて

① 考え方

- ・ 生産年齢人口の減少により地域力の維持が困難となる。
- ・ 雇用市場のシェアを考える。
- ・ 高齢者の経験を生かす。→ 統括することが行政の役割。
- ・ 中、長期的な視点での考察

※ 中期的：5～10年程度 長期的：10年超

② 現在行っている具体的な事業

- ・ シニア活動プラザ運営事業（「なのはなプラザ」内に設置）
- ・ 高齢者福祉乗車券交付事業
- ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業
- ・ 施設トイレの洋式化          ほか

(2) 子育てしやすい環境づくりについて

① 考え方

子育て支援に限らず総合的な視点で子どもの成長過程に合わせ一連の施策とする。

② 現在行っている主な事業のイメージ

誕生	保育所・幼稚園等	小学校	中学校	高校	社会人(就職)
	保育料等軽減			就職支援	結婚支援
医療費無料化					
各種予防接種費用負担の軽減					
		キャリア教育支援			地元定着支援

(3) 人口減少への対策について

① 平成25年度から移住定住環境整備事業をスタート

- ・ 移住定住促進事業（空き家バンク、体験ツアー）
- ・ 移住定住奨励助成事業
- ・ いちのせきファンクラブ事業「あばいんクラブ」

② 結婚対策への取り組みを充実強化

- ・ めぐりあいサポート事業
- ・ 縁結び支援員事業
- ・ ハッピーブライダル応援事業

2 さらに検討すべき事項

社会構造の変化に対応した行政サービスについては、次の二つを大きなテーマとして、引き続き、検討する必要がある。

(1) 人口減少社会に対応した施策と行政サービス

人口減少により地域コミュニティの維持が困難になることなどが考えられ、子育て支援の充実により出生率の向上を図ること。また、就労の場の確保など若者の地元定着や若年人口の流出を抑制することが必要。

(2) 高齢化社会に対応した施策と行政サービス

今後、高齢者の増加によりますます高齢化率が高くなっていくことが想定されており、高齢者が健康で長生きできる健康長寿社会の構築や自立した生活を行っていくための生活支援やバリアフリー化などが求められている。

これら二つのテーマに基づき、各部・各支所で施策案を立案し、直ちにに取り組むべき事項（平成27年度から実施するもの）と、中長期的な視点で取り組むべき事項（平成28年度以降に取り組む事業）に分けて、庁内で検討している。

※ 一関・平泉 定住自立圏構想の取り組み

目 的： 「集約とネットワーク」の考え方に基づき、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図る。（定住自立圏構想推進要綱）

※ 一関市と平泉町は、これまでも両磐圏域の自治体として互いに連携交流してきたところだが、今後も、両市町が特徴を発揮しながら、圏域の定住促進に向けた事業を展開し、圏域の地域づくりに取り組む。

構想策定の流れ

(1) 条例制定

- ・ 協定締結を地方自治法第96条第2項の規定に基づく議決事件と定める。  
議決日：一関市…平成25年6月21日、平泉町…平成25年6月21日

(2) 中心市宣言

- ・ 平成25年7月23日、一関市が宣言。

(3) 定住自立圏形成協定の締結

- ・ 議決日：一関市…平成25年9月7日、平泉町…平成25年9月20日
- ・ 平成25年10月25日、一関市と平泉町が「一関・平泉定住自立圏形成協定」を締結。

(4) 定住自立圏共生ビジョンの策定

- ・ 平成25年12月24日、平成26年1月28日、同年3月7日「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会」における検討を経て、一関市と平泉町が協議を実施。
- ・ 平成26年3月31日、一関市が「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン」を策定。今後、毎年見直しをしながら、共生ビジョンの進捗を図る。